

レポート



地方の私立大学と地域貢献

東日本国際大学理事 比留間 進

1. 地方私立大学の生き残りについて

私は、私立学校振興・共済事業団で長年経営相談の仕事をしてきて、今年の3月に退職した。事業団の経営相談を申し込んでくる大学は、急激に学生数を減らしている地方の私立大学が多い。それらの大学に共通した特徴は、研究志向の強い大学で、あまり学生の教育や就職の面倒をみない大学である。そんな経験から、私は、これから地方の私立大学には次の3つのことが重要であると考えている。

まず第1に、どんな人間性を持った学生を育てるのか、つまり大学の理念(ミッションステートメント)を明確にすることである。第2に、徹底して地元志向になること。少子化で全国から学生を集められなくなった以上、地元で高い評価をえないと生き残れない。第3に、金沢工大がやっているように、一人ひとりの学生の面倒を人間性の育成から就職の世話まで徹底的にみることである。あの子がこんなになったのかといわれるように、地元の親や高校の先生が驚くような学生に育てあげることが大切だ。従って、これからの地方私立大学に求められる教員は、個人的な研究よりも学生の教育に持てる力のすべてを注いでくれるような先生なのである。

2. 地域貢献の時代

では、ここで地域のために、貢献している大学をいくつか紹介させていただきたい。

(1) 静岡産業大学

「私の大学では、地域のために最大の戦略です。静岡をよくしよう、静岡県のために、みんなが若者を育てようと呼びかけています。ですから、東京に就職したい人ではなく、地元で就職したい人に来てもらいたい」と、静岡産業大学の坪田学長は言っている。学長は、静岡県内の地元の企業や官庁をくまなく回って、寄付金ではなく、人材を提供して欲しいと頼んだそうだ。同意してくれた企業や官庁にたいしては、大学の教員を一人ずつ派遣して、1年間のシラバスを作りあげた。たとえば、ヤマハならオートバイの歴史、海外戦略などのテーマについて実際の担当者に講義してもらっている。企業では、NTT、電通、スズキ、ヤマハ、静岡銀行、官庁では静岡県が4つの講座、磐田市などほとんどの市が協力してもらってできた冠講座の数は、実に20にも及んでいるそうだ。

この冠講座は、私には一石五鳥になっているのではないかと思われる。第 1 に、これらの講義は、実践的な教育として学生たちに大きな刺激を与えることができる。第 2 に、企業が今どんな知識や能力を持った人材を必要としているか、大学にとってカリキュラム改革の参考になる。第 3 に、インターンシップ先や就職先の拡大につながる。第 4 に、両者の関係が緊密になるにつれて、企業等から寄付も期待できる。第 5 に、県知事が講師として大学に来れば、必ずマスコミもついてくるので、効果的なパブリシティになる。大坪学長の話では、第 5 の効果が思いのほか大きく、地元の新聞に大学の記事が載ると、学生や保護者がとても喜ぶそうである。企業に寄付金をお願いするのではなく、人材を派遣してもらう方法は、さまに逆転の発想といえるのではないだろうか。

(2) 筑波学院大学

平成 16 年 4 月に、門脇厚司先生が、筑波学院大学の学長に就任された時、「社会力」という教育理念を掲げた。その際、門脇元学長は、社会力豊かな人間に育成するためには、講義だけでは難しいので、市民と一緒にあって、学生が汗を流すことが必要であると考えた。そこで、「つくば市を丸ごとキャンパスにしよう」というキャッチフレーズを掲げ、大学が新しい NPO 法人(つくば市民活動推進機構=つくば EPO) を立ち上げて、すべての市民活動を大学が積極的に引き受けることになった。元学長は、その「つくば EPO」がうまく機能するかどうかは、市民と学生と一緒に活動できるかどうかにかかっていると考え、市民と学生を結び付けるために、筑波大学の卒業生を、社会力コーディネーターとして採用した。これらコーディネーターが、一人ひとりの学生に対して、どんなことに興味があるのかを聞きだし、市民と学生を結びつけてともに活動させるプログラムをたくさん作りあげていった。その結果、学生を受け入れた市民活動は、実に 100 を超えるほどに達したという。

門川先生のすごいところは、「社会力養成テスト」というものを開発し、4 年間でどのくらい社会力を身につけたことを数的に証明したことである。

数年前に、門脇元学長は大学を退職されており、それらの活動の現状はわからないが、今後市民と学生との協力関係を作り上げていくうえで、一つのモデルとなるのではないだろうか。

(3) 松本大学

松本大学は、平成 14 年に設立された新しい大学であるが、地元の評価の非常に高い大学である。中野和朗初代学長は、「地域の必需品大学」になろうというキャッチフレーズを掲げ、徹底的に地域との関係を重視した。地元の新聞に松本大学の理念と地元住民のための地域活動について紹介した結果、地域住民や地元の企業との関係が深まり、今では松本大学にしか求人表を出さない地元の企業をたくさん確保しているそうだ。設立当初、日経新聞が、「地方、新設、小規模で一番つぶれそうな大学」という取材で松本大学に来たそうだが、「地域の根ざした大学ほどつぶれにくい大学はない」という記事になったというエピソードが残っている。松本大学が地方、新設、小規模という不利な 3 条件をみごとプラスに転化させたからである。まず、第 1 に、徹底的な地元志向の戦略を取り、地元住民から高い評価を得たこと、第 2 に新設であるため、学生の研究室を作るなど学生志向、教育志向の大学になれたこと、第 3 に小規模だからこそ、一人ひとり

の学生に対してきめ細かいキャリア教育と就職支援を実施できたことにより地元から高く評価された。松本大学は、地方の小規模大学が生き残る一つの手本となり、本校には全国からたくさんの私立大学が見学に訪れているそうである。

(4) 白鷗大学

最後に白鷗大学の「スクール・サポート」制度を紹介しよう。この制度は、教育学部の学生たちが地元である小山市内の小・中学校に赴き、チーム・ティーチングの一員として授業担当の先生をサポートするほか、給食や放課後学習、体験活動、部活動などの場でさまざまな支援を行っている。受け入れ側の中・小学校は現場戦力として高く評価しており、教員を目指す学生にとっても現場で実践的な経験を積む有意義な機会となっている。本校では、教員採用試験の合格者数が大幅に増えたそうだが、その合格者の 8 割強が「スクール・サポート」の経験者だったそうだ。この活動は、地元住民との関係を強化するとともに、学生の就職力の向上にも寄与している。

これらのいくつかの事例にみられるとおり、今後地方の小規模な私立大学が生き残る道は、地域貢献をしっかりとするとともに、学生の面倒をしっかりとみて、地元から高く評価される大学になることが重要であると考えられる。

<参考文献>

1. 大坪 檀『大学のマネジメント・その実践—大学の再生戦略』学法文化センター、2005年。
2. 「学長インタビュー 静岡産業大学 学生の能力を引き出す”独自メソッド”を開発し社会が求める専門的職業教育を強力に推進する—大坪檀 学長 / 大坪 檀」文部科学教育通信 (161)、2006年12月11日、10-15頁。
3. I D E 『現代の高等教育——大学「全入」時代の真相』、2007年6月号。1. 大学プレスセンター 2009. 10. 31

比留間 進 (ひるま・すすむ)

1948年東京都府中市生まれ。1971年早稲田大学第一文学部卒業。1973年日本私立学校振興・共済事業団入職、2011年3月同団参与で退職。現在、学校法人昌平塾理事・非常勤講師、学校法人日本体育大学監事、大垣短期大学顧問。全日本大学開放推進機構会員。